



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 古市 健治 TEL (06) 6411-1236
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,282	24.8	45	—	37	—	31	—
22年3月期第1四半期	1,027	△34.3	△112	—	△115	—	△171	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2 56	—
22年3月期第1四半期	△13 99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	5,040	802	15.4	63 28
22年3月期	5,003	780	15.2	61 85

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 776百万円 22年3月期 759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	10.7	50	—	30	—	25	—	2.04
通期	5,060	4.5	125	—	85	—	73	—	5.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,317,000株	22年3月期	12,317,000株
23年3月期1Q	44,013株	22年3月期	44,013株
23年3月期1Q	12,272,987株	22年3月期1Q	12,274,020株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書	7
	【第1四半期連結累計期間】	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	9
(5)	セグメント情報	9
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4.	(参考) 四半期財務諸表(個別)	11
(1)	(参考) 四半期貸借対照表(個別)	11
(2)	(参考) 四半期損益計算書(個別)	13
	【第1四半期累計期間】(参考)(個別)	13
5.	補足情報	14
	生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策などから、一部で回復の兆しが見られるものの、原材料価格の高騰や円高ならびにデフレの進行など、依然として予断を許さない状況で推移しました。

セグメント情報にある建設・梱包向けは、新設住宅着工戸数は未だに回復していないものの、そのうち当社グループの主たる需要分野である木造住宅については、平成22年1-3月の新設住宅着工が101千戸(前年同期比7%増)と漸く回復の兆しが見え始め、釘の需要もやや上向いてきました。パレット・梱包業界向けにつきましても、徐々に需要は回復しつつあります。

一方、電気・輸送機器向けは、電気、IT関連、自動車業界等の出荷が順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,282百万円(前年同四半期比255百万円増)となりました。

売上原価につきましても、鋼材値上げ前に前倒しで原材料を仕入れ、製造使用に充てたため、製造原価の上昇を抑えることとなりました。また、売上原価率は、前期に実施しました人員削減による労務費等のコストダウンにより、79.2%(前年同期90.9%)と大幅に低下しました。その結果、売上総利益は266百万円(前年同四半期比172百万円増)となりました。販売費及び一般管理費は、製造部門の人員を販売部門に配置換えしたこと等により、前年同期に比べ15百万円増加し、220百万円となりました。この結果、営業利益は45百万円(前年同四半期112百万円の損失)となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、7百万円の費用計上となり、経常損益は37百万円(前年同四半期115百万円の損失)となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は37百万円となり、税金費用等、少数株主利益調整後の第1四半期連結会計期間の四半期純利益は31百万円(前年同四半期純損失171百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,040百万円(前連結会計年度末[以下「前年度末」という]比37百万円増)となり、流動資産は2,718百万円(前年度末比80百万円増)、固定資産は2,322百万円(前年度末比43百万円減)となりました。

流動資産は、原材料を鋼材高騰に対処すべく前倒しで仕入れ、また製品を新製品の出荷に備えて備蓄したため、たな卸資産が前年度末に比べ96百万円増加しました。

固定資産は、有形・無形固定資産の減価償却費40百万円等により、前年度末に比べ43百万円減少しました。

負債合計は、4,238百万円(前年度末比15百万円増)となり、流動負債が31百万円減少し、固定負債が46百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の仕入債務が14百万円、未払消費税等が17百万円減少しました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は3,044百万円(前年度末比66百万円増)となりました。これは、年度資金として長期借入金を175百万円新たに借入れ、長期借入金の返済が125百万円であったことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の額は、802百万円となり、前年度末に比べ22百万円増加しました。これは、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益が31百万円であったことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の15.2%から15.4%と微増し、1株当たり純資産は61.85円から63.28円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により60百万円、投資活動により26百万円の支出があり、財務活動により66百万円の収入があったことにより、資金は前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、420百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、60百万円となりました。これは、たな卸資産が96百万円増加し、仕入債務が14百万円減少したことに対して、税金等調整前四半期純利益37百万円、減価償却費40百万円等によるものであります。(前第1四半期連結累計期間は76百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものであります。(前第1四半期連結累計期間は29百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、66百万円となりました。これは、短期借入金の純増17百万円と長期借入れによる収入が、返済による支出を49百万円上回ったことによるものであります。(前第1四半期連結累計期間は128百万円の収入)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました数値を修正していません。

当社グループを取り巻く環境は、一部の経済指標で回復の兆しが見られるものの、主たる需要先である住宅建設業界は、継続的不況から脱却することができず、第2四半期以降も不透明な状況が続くものと思われまます。また、原材料価格が高騰しているにもかかわらず、企業間競争の激化により販売価格に転嫁することができず、厳しい経営環境はここ暫く続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、新製品を開発し、生産量を維持しながら、生産効率をさらに高めてまいります。また、生産体制の合理化(外注業務の取込み、設備集約・老朽設備の除却・廃棄、不採算品種の生産停止、人員削減等)を進めるとともに、OEM先との連携強化により自社製品・OEM製品のコスト競争力を強化し、販売数量を増やし、シェア拡大を図ってまいります。全社運動として収益力の改善に努めてまいります。

以上のような状況により、通期業績予想につきましては、平成23年3月期連結売上高5,060百万円、営業利益125百万円、経常利益85百万円、当期純利益73百万円を見込んでおります。尚、第2四半期(累計)の業績予想につきましては、第2四半期の業績の見込みに変化が生じた場合には、速やかにご報告申し上げます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ132千円減少し、税金等調整前四半期純利益は797千円減少しています。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の電気・輸送機器向けは順調な回復基調にありますが、建設・梱包向けは住宅建設の動向に影響されますので、依然厳しい需要環境にあります。当第1四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローはマイナスとなりましたが、これは主として鋼材価格の高騰に対処するため主原材料の線材を前倒しで仕入したこと、また新製品の出荷に備えて製品を備蓄したことにより、たな卸資産が一時的に増加したことによるものであります。前連結会計年度の第3・第4四半期連結会計期間に続き、当第1四半期連結会計期間も営業利益および経常利益を計上しています。しかし、前連結会計年度において大きな当期純損失を計上したため、金融機関からの資金調達は、依然厳しい状況が続くものと判断しています。従って、継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が解消したと判断するには未だ到らないと考えています。

この状況を解消し、また改善するための次の対応策をとっています。

- ①金融機関からの資金調達が困難になった場合に備えて、関係会社からの金融支援の約束を継続して取り付けています。
- ②当第2四半期連結会計期間以降に発売予定の新製品の拡販に注力し、また、継続して販管費および製造コストの低減を図ることにより、営業利益、経常利益の黒字を継続してまいります。

以上のことにより、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと考えています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,305	450,116
受取手形及び売掛金	1,253,838	1,246,006
商品及び製品	597,660	558,971
仕掛品	230,015	200,413
原材料及び貯蔵品	195,092	167,017
その他	14,380	17,769
貸倒引当金	△3,107	△2,860
流動資産合計	2,718,183	2,637,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	706,678	717,080
機械装置及び運搬具(純額)	552,511	561,468
土地	793,421	793,421
その他(純額)	29,257	31,123
有形固定資産合計	2,081,868	2,103,093
無形固定資産		
ソフトウェア	24,586	23,559
その他	26,732	27,578
無形固定資産合計	51,318	51,137
投資その他の資産		
投資有価証券	144,788	168,237
その他	58,164	57,471
貸倒引当金	△13,547	△14,209
投資その他の資産合計	189,405	211,499
固定資産合計	2,322,593	2,365,730
資産合計	5,040,777	5,003,166

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	881,770	896,714
短期借入金	2,046,882	2,048,447
未払法人税等	2,026	3,841
賞与引当金	28,131	35,329
その他	169,185	174,547
流動負債合計	3,127,995	3,158,878
固定負債		
長期借入金	997,332	928,993
繰延税金負債	11,651	21,184
退職給付引当金	78,382	95,116
役員退職慰労引当金	20,431	18,875
資産除去債務	2,437	—
固定負債合計	1,110,234	1,064,168
負債合計	4,238,230	4,223,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	106,839	75,304
自己株式	△2,714	△2,714
株主資本合計	759,523	727,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,115	31,035
評価・換算差額等合計	17,115	31,035
少数株主持分	25,908	21,094
純資産合計	802,546	780,118
負債純資産合計	5,040,777	5,003,166

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,027,197	1,282,353
売上原価	933,639	1,015,904
売上総利益	93,558	266,449
販売費及び一般管理費	205,710	220,782
営業利益又は営業損失(△)	△112,151	45,667
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	1,110	1,600
受取賃貸料	3,150	1,650
技術指導料	581	600
その他	5,398	2,471
営業外収益合計	10,253	6,338
営業外費用		
支払利息	11,549	11,820
その他	2,003	2,418
営業外費用合計	13,552	14,238
経常利益又は経常損失(△)	△115,451	37,767
特別利益		
固定資産売却益	—	79
特別利益合計	—	79
特別損失		
固定資産除却損	1,315	173
特別退職金	58,012	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	664
特別損失合計	59,328	838
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△174,779	37,008
法人税、住民税及び事業税	651	652
法人税等調整額	87	10
法人税等合計	739	662
少数株主損益調整前四半期純利益	—	36,345
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,756	4,810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,763	31,535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△174,779	37,008
減価償却費	45,481	40,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,085	△415
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,352	△7,198
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,182	△16,733
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,000	1,555
受取利息及び受取配当金	△1,122	△1,616
支払利息	11,549	11,820
固定資産売却損益(△は益)	—	△79
固定資産除却損	1,315	173
売上債権の増減額(△は増加)	140,991	△7,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	163,554	△96,364
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,390	4,425
仕入債務の増減額(△は減少)	△294,138	△14,943
その他の負債の増減額(△は減少)	45,318	1,675
その他	15,783	1,871
小計	△45,522	△46,029
利息及び配当金の受取額	1,122	1,616
利息の支払額	△11,806	△11,873
特別退職金の支払額	△16,689	—
法人税等の支払額	△3,346	△4,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,242	△60,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△8,293	△23,658
無形固定資産の取得による支出	△1,332	△2,948
貸付金の回収による収入	138	315
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△240	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,727	△26,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△33,500	△62,610
長期借入れによる収入	150,000	175,000
長期借入金の返済による支出	△168,320	△125,616
自己株式の取得による支出	△52	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,127	66,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,157	△19,811
現金及び現金同等物の期首残高	535,803	440,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	557,961	420,305

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は釘、ネジ及びその他の関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が建設・梱包向け、連結子会社では電気・輸送機器向けに釘、ネジ等の線材二次製品およびその他の関連製品の製造並びに販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向け」、「電気・輸送機器向け」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	建設・梱包向け	電気・輸送機器向け	計	調整額	合計
売上高					
外部顧客への売上高	918,708	363,645	1,282,353	—	1,282,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	1,727	1,746	△1,746	—
計	918,727	365,372	1,284,099	△1,746	1,282,353
セグメント利益	58,816	35,357	94,173	△48,505	45,667

(注) 1 セグメント利益の調整額△48,505千円は、主に当社の管理部門にかかる人件費および経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	(単位:千円) 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,978	464,993
受取手形	420,525	438,621
売掛金	547,982	510,544
商品及び製品	525,769	491,753
仕掛品	149,014	143,629
原材料及び貯蔵品	163,369	142,454
前払費用	10,798	9,102
関係会社短期貸付金	115,500	115,500
未収入金	1,030	1,472
その他	255	-
貸倒引当金	△ 3,460	△ 3,188
流動資産合計	2,347,764	2,314,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,281,516	1,279,683
減価償却累計額	△ 885,858	△ 877,887
建物(純額)	395,658	401,795
構築物	195,252	195,252
減価償却累計額	△ 158,201	△ 157,510
構築物(純額)	37,050	37,741
機械及び装置	2,702,853	2,704,498
減価償却累計額	△ 2,345,496	△ 2,332,832
機械及び装置(純額)	357,357	371,666
車両運搬具	64,484	64,484
減価償却累計額	△ 58,781	△ 58,285
車両運搬具(純額)	5,703	6,199
工具、器具及び備品	120,258	120,465
減価償却累計額	△ 107,354	△ 106,606
工具、器具及び備品(純額)	12,903	13,859
土地	587,973	587,973
建設仮勘定	210	-
有形固定資産合計	1,396,857	1,419,236
無形固定資産		
ソフトウェア	20,270	18,938
施設利用権	22,838	23,683
電話加入権	2,699	2,699
無形固定資産合計	45,807	45,321

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,826	22,826
関係会社株式	125,529	144,016
出資金	250	250
従業員に対する長期貸付金	120	195
破産更生債権等	13,546	14,209
長期前払費用	2,934	848
会員権	32,366	32,366
その他	4,922	5,172
貸倒引当金	△ 13,547	△ 14,209
投資その他の資産合計	183,947	205,675
固定資産合計	1,626,612	1,670,233
資産合計	3,974,377	3,985,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	115,580	129,490
買掛金	491,020	518,238
短期借入金	1,818,138	1,814,763
未払金	60,004	28,047
未払費用	36,139	32,381
未払法人税等	886	2,929
預り金	6,885	6,970
賞与引当金	16,974	31,933
設備関係支払手形	5,943	4,865
設備関係未払金	220	4,053
その他	11,730	40,853
流動負債合計	2,563,523	2,614,525
固定負債		
長期借入金	692,788	620,156
繰延税金負債	11,705	21,250
退職給付引当金	56,515	73,259
役員退職慰労引当金	17,900	16,513
資産除去債務	2,209	—
固定負債合計	781,117	731,178
負債合計	3,344,641	3,345,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 186,044	△ 190,308
利益剰余金合計	△ 40,044	△ 44,308
自己株式	△ 2,714	△ 2,714
株主資本合計	612,639	608,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,096	31,039
評価・換算差額等合計	17,096	31,039
純資産合計	629,736	639,414
負債純資産合計	3,974,377	3,985,119

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

【第1四半期累計期間】(参考)(個別)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	822,258	918,727
売上原価	746,360	737,769
売上総利益	75,897	180,957
販売費及び一般管理費	165,425	169,988
営業利益又は営業損失(△)	△ 89,528	10,969
営業外収益		
受取利息	539	399
受取配当金	972	1,324
受取賃貸料	3,150	1,650
技術指導料	581	600
その他	2,600	1,442
営業外収益合計	7,844	5,415
営業外費用		
支払利息	9,627	8,878
手形売却損	9	94
売上割引	1,083	1,770
その他	250	141
営業外費用合計	10,971	10,885
経常利益又は経常損失(△)	△ 92,654	5,500
特別損失		
固定資産除却損	1,315	173
特別退職金	58,012	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	638
特別損失合計	59,328	812
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 151,983	4,688
法人税、住民税及び事業税	422	424
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	422	424
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 152,406	4,263

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び仕入実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	771,246	—
電気・輸送機器向	280,800	—
合計	1,052,047	—

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	946,636	—
電気・輸送機器向	341,539	—
合計	1,288,175	—

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	918,708	—
電気・輸送機器向	363,645	—
合計	1,282,353	—

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。